

## ステーブルコインの海外での議論の動向に関する翻訳資料の公表

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会  
ステーブルコイン部会

### 1. はじめに

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（所在地：東京都千代田区、会長：廣末 紀之 以下、当協会）は、この度、ステーブルコインの日本国内における取扱いを目指して法的整理に関する研究を行うステーブルコイン部会（部会長：白石 陽介）にて、ステーブルコインの海外での議論の動向に関する翻訳資料を作成いたしました。

日本では先般、2022年1月11日に、金融庁より金融審議会 資金決済 WG の報告書<sup>1</sup>が公表され、ステーブルコイン法制の制度設計が示されております。米国においても、昨年11月に大統領金融市場ワーキンググループ(PWG)においてステーブルコインについて銀行と同等の規制を課すという主旨の報告<sup>2</sup>が出されております。

一方、米国では議論が継続的になされており、例えば米国連邦準理事会 理事のクリストファー・J・ウォーラー氏からもステーブルコインの持つイノベーションの可能性を保護するために PWG の報告書に反対の立場を表明する意見書<sup>3</sup>が出されております。また、米国議会の下院では12月8日に金融サービス委員会<sup>4</sup>が、上院では12月14日に銀行・住宅・都市問題委員会<sup>5</sup>が、実務者を交えた公聴会を開き議論が活発化しております。共和党からもイノベーションに着目した反対意見<sup>6</sup>が出されております。このため、日本においても実務者を交えたより活発な議論がなされる事が期待されます。

---

<sup>1</sup> 金融庁 資金決済ワーキング・グループ「金融審議会 資金決済ワーキング・グループ 報告書の公表について」,[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20220111.html](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20220111.html),2022.1

<sup>2</sup> the President's Working Group on Financial Markets 「Report on STABLECOINS」,<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0454>,2021.11.

<sup>3</sup> BOARD OF GOVERNORS of the FEDERAL RESERVE SYSTEM Christopher J. Waller 「Reflections on Stablecoins and Payments Innovations」,<https://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/waller20211117a.htm>,2021.11

<sup>4</sup> United States House Committee on Financial Services 「Digital Assets and the Future of Finance: Understanding the Challenges and Benefits of Financial Innovation in the United States」,<https://financialservices.house.gov/events/eventsingle.aspx?EventID=408705>,2021.12

<sup>5</sup> The U.S. Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs 「Full Committee Hearing: Stablecoins: How Do They Work, How Are They Used, and What Are Their Risks?」,<https://www.banking.senate.gov/hearings/stablecoins-how-do-they-work-how-are-they-used-and-what-are-their-risks>,2021.12

<sup>6</sup> The U.S. Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs, Pat Toomey 「Full Committee Hearing: Stablecoins: How Do They Work, How Are They Used, and What Are Their Risks?」,<https://www.banking.senate.gov/hearings/stablecoins-how-do-they-work-how-are-they-used-and-what-are-their-risks>,2021.12

今回、今まで日本で取り上げられることが少なかった米国における反対派の議論を日本語でご紹介することで、海外の規制動向を見極めながら競争・イノベーション推進の観点を踏まえるための日本のステーブルコイン政策立案への一助となれば幸甚です。

## 2. 資料

- 1) 米国連邦準理事会 理事クリストファー・J・ウォーラー氏 スピーチ
- 2) 米国議会上院 銀行・住宅・都市問題委員会による暗号資産やステーブルコインに関する公聴会の概要
- 3) 米国議会上院 銀行・住宅・都市問題公聴会におけるランキングメンバー パット・トゥーミー議員によるオープニング・ステートメント

以上

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）  
ステーブルコイン部会 部会運営体制

**運営体制：**

部会長	：白石 陽介 株式会社 HashPort 社外取締役 株式会社 ARIGATOBANK 代表取締役 CEO
副部会長	：安達 知可良 EY 新日本有限責任監査法人 金融事業部 アシュアランスイノベーション本部 アソシエートパートナー
幹事	：吉田 世博 株式会社 HashPort 代表取締役
幹事	：飯盛 美季 株式会社 HashPort アドバイザー
法律顧問	：河合 健 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー
法律顧問	：佐野 史明 片岡総合法律事務所 パートナー

**部会参加企業：34 社**

■正会員

(株)マネーパートナーズ、ビットバンク(株)、QUOINE(株)、コインチェック(株)、フォビジヤパン(株)  
楽天ウォレット(株)、TaoTao(株)、Bitgate(株)、東京短資(株)、LVC(株)、FXcoin(株)、(株)HashPort、(株)bitFlyer  
BitGo. Inc.、(株)ディーカレット、Payward Asia(株)

■準会員

有限責任監査法人トーマツ、EY 新日本有限責任監査法人、有限責任 あずさ監査法人、シンプレクス(株)  
武智総合法律事務所、西村あさひ法律事務所、シティユーワ法律事務所、創・佐藤法律事務所、(株)CAICA  
Chainalysis inc.、TMI 総合法律事務所、(株)エクステンジャーズ、Elliptic Japan (株)、(株)HYPERITHMM

■特別会員

森・濱田松本法律事務所、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、片岡総合法律事務所  
PwC あらた有限責任監査法人